

財政再建 復興は別枠

中期財政フレーム



フレームは今後3年間の国の財政の大まかな姿を示している。具体的には、国

政府は12日、2012〜14年度の国の予算の大枠を示す「中期財政フレーム」を閣議決定した。フレームは東日本大震災の復興予算を「別枠」扱いして国債発行を44兆円以下に抑え、財政再建の形を何とか維持しようとしている。内閣府がまとめた経済財政の中長期試算では、2016年度以降に国と地方の債務残高は1000兆円を超える。欧米の財政不安が続く中で、次期政権は日本の財政再建を急ぐ必要がある。

(戸塚光彦、松原知基)

国債44兆円以下

増税が前提

歳出削減 具体策なし

土居丈朗慶大教授 「新規国債発行額や歳出の大枠を維持する姿勢は評価できるが、社会保障費が増大する中でどのように歳出削減をするか具体策はない。中長期的にも歳出削減や自然増収だけで財政収支は改善しない。増税せずには何とかなることはあり得ず、政府は消費税を中心としたさらなる増税への理解を求めている。民主党代表選を控え、増税反対を唱える人もいるが、民主党マニフェストと同じで聞こえが良いだけの絵空事だ。責任ある政党の代表になろうとする人が無責任なことを言うてはいけない」



中期財政フレームの達成は難航が必至だ

歳出 復興事業費 (別枠扱い) 国債費 (11年度21.5兆円) 残高増加で私払い費が膨らむ恐れ 文教科学技術 公共事業 防衛費など 地方交付税交付金 (11年度水準(16.8兆円)を確保) 社会保障費 (11年度(28.7兆円)から年1兆円超の自然増)	歳入 新規国債発行 44兆円以下に? 税収 税外収入
---	---

「歳出の大枠」71兆円を維持

2012年度以降の国の一般会計予算

の一般会計のうち国債費などを除き、公共事業などの政策を実施するために使う「歳出の大枠」は11年度と同じ71兆円とした。このうち社会保障費は11年度予算で28・7兆円を占めている。このため、全体を71兆円

の一般会計のうち国債費などを除き、公共事業などに1兆円超増える見込みだ。地方自治体に配る地方交付税交付金も11年度(16兆円)と同水準を確保するとしていた。

内閣府試算は楽観的

河野龍太郎BNPパリバ証券チーフエコノミスト 「71兆円という歳出の大枠を維持したことは、財政の膨張を避ける意味で望ましい。復興事業を別会計にしたのもやむを得ない。ぜひ(税外収入などの)埋蔵金を使わずに予算を組んでほしい。ただ、内閣府の中長期試算は楽観的だ。PBの赤字解消だけでは公的債務の対国内総生産(GDP)比は低下しない。公的債務を安定的に縮減するには消費税率を20%近くまで上げる必要がある。財政再建はなるべく早く始めるべきだ」



政府はフレームを日本の財政再建の道筋を示す国際公約と位置づけている。欧米の財政不安が世界的な株安を招き、先進国で最悪の財政事情を抱える日本でも国債相場が急落する事態が起きる可能性は否定できないからだ。玄葉国家戦略相は増税に前向きなのは野田財務相だけだ。増税が実現し

以内には抑えるには、文教・科学振興や公共事業、防衛費などを削るしかないが、概算要求基準で一律削減を求められた場合、各省が反発する可能性もある。

そのための苦肉の策として政府は、東日本大震災からの復興策などに充てる費用を別枠として扱うことにした。15年度末までに22兆円規模(11年度1〜2次補正予算を含む)を見込み、そのための財源は歳出削減と増税で賄う。

ただ、民主党代表選出馬の意向を固めている候補で増税に前向きなのは野田財務相だけだ。増税が実現し

長期的な財政の見通しを示した、内閣府の中長期試算は、政府・与党が社会保障・税一体改革で「15年度までに消費税率を段階的に10%に引き上げる」と決めたことを前提にしている。現在5%の消費税率を13年度後半に7%、14年度後半に9%、15年度に10%へと引き上げる。

しかし、国が財政再建の

なければ、国債の発行残高が増え、国債の新規発行を44兆円以下に抑えるとしたフレームは維持できない。

18兆円不足

当面の目標として掲げている基礎的財政収支(プライマリバランス、PB)は20年度に17・6兆〜18・3兆円の赤字が残り、政府が目指す「20年度のPB黒字化」には、消費税率を10%にしてもなお約18兆円が不足する。

20年度には消費税率1%あたり2・8兆円程度の税収が見込めることから、単純計算でさらに6〜7%程度の税率引き上げが必要となる。だが、増税のハードルは高く、次期政権がどこまで財政再建に踏み込めるかは未知数だ。